

リニア中央新幹線の新駅周辺の住民へ真摯かつ丁寧に対応するよう  
求める意見書

今年2月に山梨県知事に就任した長崎幸太郎知事は、JR東海や山梨県が進めてきたリニア中央新幹線の新駅建設や周辺開発について、これまでの基本計画を白紙化して新計画を策定する方針を示した。加えて、大津町に建設予定であった新駅については、駅位置を再考する可能性に言及している。今月12日に開会した山梨県議会6月定例会の所信表明においては、民間資本の誘致方針や中間駅の整備内容などを示すビジョンを本年度中に策定する方針を示した上で、駅位置について「将来の交通体系の在り方や県内経済への波及効果を見据え、ビジョンの検討段階で示したい」と述べている。

新駅は平成23年の横内正明知事の時代に、リニア整備に関する期成同盟会の同意を取り付けてJR東海に要望、決定した経緯がある。当時の横内知事は、大規模商業地の誘致などによる市街化はしない方針を示したのに対し、平成27年に就任した後藤斎知事は、新駅周辺に観光交流施設や産業振興施設を集積させる構想を示して、計画を軌道修正した。さらに、平成28年12月には新駅周辺に総合球技場の建設計画が浮上し、約半年後に別の候補地で建設方針が決まるなど、駅位置が大津町に決定した以降、建設計画やまちづくりのビジョンが定まらずに二転三転を繰り返している。その度、大津町や西下条町また周辺住民は振り回されているのが現状である。

JR東海は民間企業であるが、リニア中央新幹線は国家プロジェクトとして建設が進み、山梨県は新駅周辺開発が山梨発展の大きな機会になるとして取り組みを進めてきた。その中で、当初はリニア建設に反対であった住民の方々も、「地域発展のためなら」と協力を転じてきた方々も多くいる。長崎知事は駅の位置選定について「数字を根拠」として、再考する考えを示しているが、県行政に、県発展に協力してきた住民がいることを忘れてはならない。駅位置について、これまでの山梨県と新駅周辺の住民が積み重ねてきた交渉の内容や経過を重んじるとともに、行政の継続性と住民との信頼関係の構築を重視すべきである。

以上の理由から、リニア中央新幹線の新駅周辺開発及び駅位置については、甲府市民である住民へ真摯かつ丁寧な対応を行い、住民の不安を取り払って信頼関係の構築に努めることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月26日

甲 府 市 議 会

提出先

山梨県知事